

■ 事業方針

2006年度事業計画では、「2004－2006年度中期経営計画」の最終年度として、計画に掲げた諸課題の着実な遂行を図り、会員・推進機構と協働して勤労者の期待に応える活動に取り組みました。

計画の基調

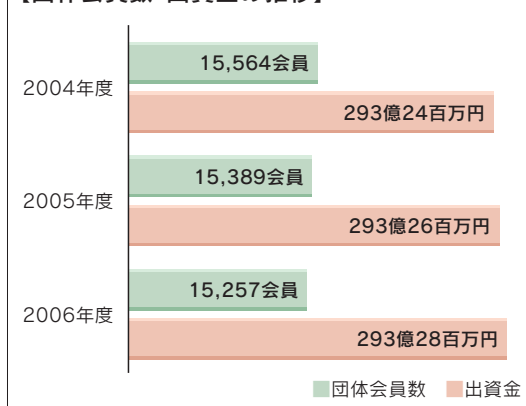
- 1 推進機構との連携のもと組合員の労金利用メリット提供に向け、顧客中心主義を実践していきます。
- 2 労金運動の最前線である現場重視の姿勢を徹底し、現場力の強化に取り組みます。
- 3 良質な金融サービスの継続的な提供のため、収益力の向上による経営基盤の強化を図ります。
- 4 会員・組合員の期待と信頼に応え得る、健全・堅実かつコンプライアンス重視の金庫経営に徹します。

■ 業績

1. 会員数・間接構成員数・出資金

団体会員は、132会員減少して15,257会員となりました。
間接構成員も約2万3千人減少して約331万3千人となりました。
個人会員は、351会員減少して12,500会員となりました。
出資金は、2百万円増加して293億28百万円となりました。

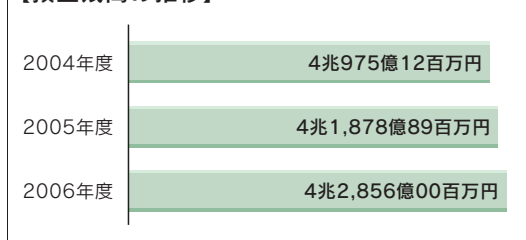
【団体会員数・出資金の推移】



2. 預金

預金は、977億11百万円増加（増加率2.33%）し、残高は4兆2,856億円となりました。このうち、流動性預金は、332億65百万円増加し、残高は1兆2,394億60百万円となりました。
譲渡性預金は、232億67百万円増加し、残高は2,429億90百万円となりました。

【預金残高の推移】



個人預金は、931億62百万円増加し、残高は3兆1,791億51百万円となりました。このうち、財形預金は191億48百万円の増加、エース預金は109億85百万円の増加となりました。

団体預金は144億46百万円増加し、残高は9,869億36百万円となりました。

3. 融資

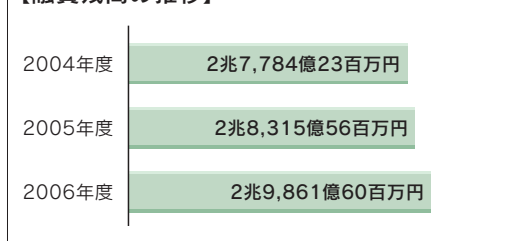
融資は、1,546億3百万円増加（増加率5.46%）し、残高は2兆9,861億60百万円となりました。

個人有担保融資は、1,630億84百万円増加し、年間増加目標800億円を大きく上回り、残高は2兆6,121億11百万円となりました。

個人無担保融資は、73億11百万円増加し、残高は3,369億66百万円となりました。

団体融資は、157億93百万円減少し、残高は370億81百万円となりました。

【融資残高の推移】



4. 収支

ゼロ金利解除による預金金利の上昇により資金調達費用が大幅に増加しましたが、預け金・有価証券などの余裕資金利息収入が増加したことから、業務粗利益は前年比11億57百万円増益の660億23百万円となりました。一方、一般貸倒引当金繰入額やシステム関連の経費の増加などにより、本業部門の業績である業務純益は、前年比4億51百万円減益の130億76百万円にとどまりました。

また、株式相場の影響などから金銭の信託運用益が大幅に減少したため、経常利益は前年比31億25百万円減益の132億94百万円となりました。

この結果、税引後の当期純利益は前年比24億42百万円減益となりましたが、当初計画を上回る92億18百万円を確保することができました。

【当期純利益の推移】



【主要な経営指標の推移 (2002年度～2006年度)】

(単位:百万円)

項目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
経常収益	78,834	77,826	79,364	81,426	80,918
経常利益	9,253	5,557	13,492	16,419	13,294
当期純利益	4,012	5,055	9,013	11,660	9,218
業務純益	14,397	8,694	14,714	13,528	13,076
純資産額	163,535	165,851	175,928	182,398	197,501
総資産額	4,114,807	4,296,342	4,337,218	4,420,869	4,531,535
総預金残高	3,892,175	4,073,234	4,097,512	4,187,889	4,285,600
預金積金残高	3,723,807	3,884,824	3,893,532	3,968,166	4,042,609
貸出金残高	2,614,402	2,718,430	2,778,423	2,831,556	2,986,160
有価証券残高	292,133	357,686	392,752	453,454	461,145
出資総額	29,194	29,319	29,324	29,326	29,328
出資総口数(口)	29,194,251	29,319,670	29,324,428	29,326,422	29,328,721
出資配当金	1,009	1,170	1,172	1,173	879
配当率(%)	4.00	4.00	4.00	4.00	3.00
配当負担率(%)	19.01	19.25	11.19	9.02	7.89
職員数(人)	2,627	2,565	2,500	2,500	2,492
単体自己資本比率(%)	7.82	7.90	8.11	8.31	9.98

*貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。

*「業務純益」とは、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

*「純資産額」については、2002年度～2005年度は貸借対照表上の会員勘定を記載し、2006年度は純資産の部合計を記載しています。

*「総預金残高」には譲渡性預金(NCD)を含みます。

*「配当負担率」は未処分剰余金に占める配当金の割合です。

*「単体自己資本比率」について、2005年度以前は「旧基準」、2006年度は「新基準」に基づき算出しています。

<旧基準>労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成9年大蔵省・労働省告示第1号)。

<新基準>労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)。